

経営比較分析表（平成29年度決算）

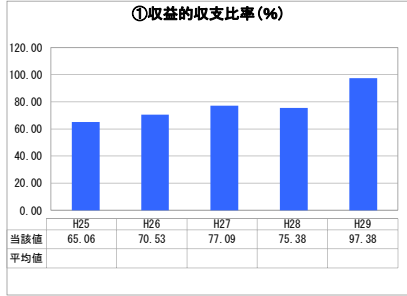
石川県 志賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.42	100.00	1,260

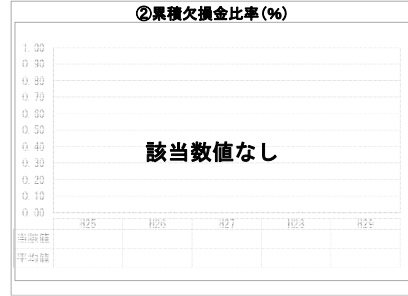
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
20,910	246.76	84.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,124	0.22	5,109.09

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



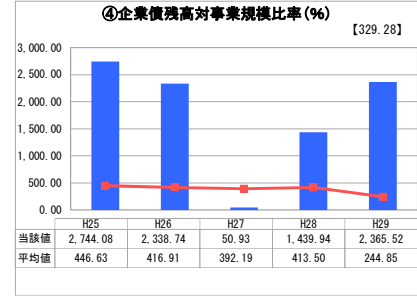
「単年度の収支」



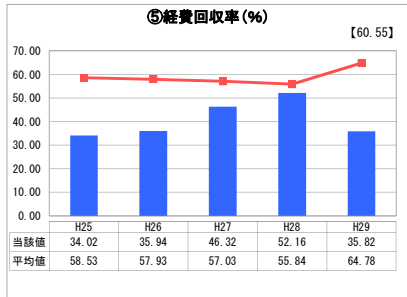
「累積欠損」



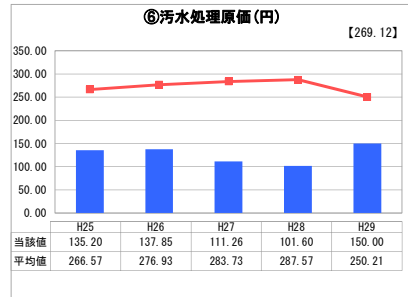
「支払能力」



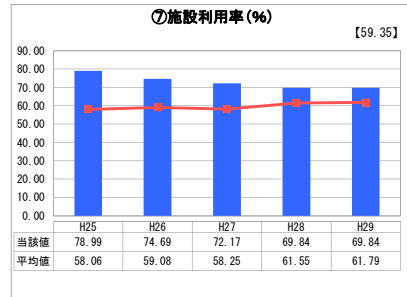
「債務残高」



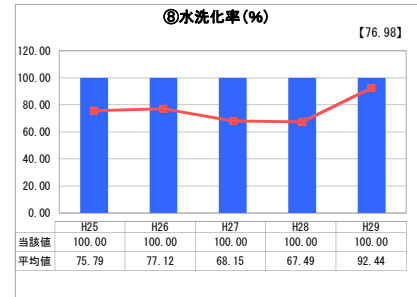
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

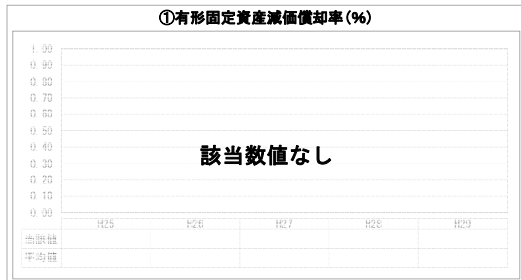


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

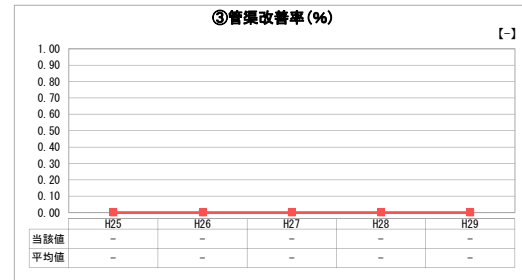
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
概ね増加傾向にあるが、今後においても料金収入の増加を見込めないため、維持管理費等の削減に一層努めていく必要がある。
- ④企業債残高対事業規模比率
本事業は整備が完了していることに伴い、新たな地方債の発行はないため、数値は年々減少していくと見込まれる。
- ⑤経費回収率
使用料体系が定額料金であるため、急激な使用料収入の減少はないものの反面、増加も期待できないため一層の維持管理費のコストカットに努める。
- ⑥汚水処理原価
本事業において使用料は定額制のため有収水量の増加が使用料収入の増加に結びつかない。
- ⑦施設利用率
平均値を上回っている状況にあり、このままの水準を保って運営したい。
- ⑧水洗化率
水洗化率については浄化槽事業のため100%である。

2. 老朽化の状況について

本事業により整備を行った合併浄化槽も15年以上経過したものが多くなり、年々プロア等の機器、本体の蓋の老朽化による破損が顕著に発生する様になり修繕費用が増加してきている。これらの修繕費用が上記指標の数値にも影響を与えている。

全体総括

企業債残高については、順調に償還が進んでいるが、施設の老朽化により維持管理費が増大している。このため定額制となっている使用料金の見直しが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。